

事業計画書

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日

道路及び鉄道トンネル、地下駅・地下街等における移動通信サービスの不感対策を実施するため、移動通信用中継施設を整備、維持管理し、これらの施設を移動通信の業務を行う者の利用に供することにより、移動通信サービスの充実を図ることを通じて、一般市民に対する事故や災害発生時の通信確保などの安心・安全の提供、ビジネスや各種社会活動の活発化・効率化の実現に寄与することを目的として以下の公益目的事業を計画する。

公益目的事業

1 電波遮へい対策事業

(1) 電波遮へい対策施設の整備

平成 25 年度は、表-1 に示すとおり地下鉄等駅間対策 201 施設、高速道路・国道等の道路トンネル対策 192 施設及び新幹線等の鉄道トンネル対策 55 施設等を含め 905 施設を整備する計画である。

平成 25 年度の施設整備費は 36,400 百万円を計画する。

表-1 平成 25 年度電波遮へい対策施設数

	平成24年度 完了見込	平成25年度完了計画					差分	
	計(A)	新規対策	品質改善	MIMO化	事業者設備追加	その他	計(B)	B-A
地下鉄等駅間	478	183	4	0	14	0	201	-277
道路トンネル	207	120	0	0	64	8	192	-15
鉄道トンネル	82	31	0	0	14	10	55	-27
地下駅等	690	33	143	39	91	92	398	-292
地下街	61	0	10	27	10	9	56	-5
地下駐車場	11	2	0	0	1	0	3	-8
総計	1,529	369	157	66	194	119	905	-624

主な取組みは以下のとおり

① 地下鉄等駅間対策

年間 201 施設を計画し、大阪市営地下鉄については全施設の完成を目指す。
平成 25 年度の施設整備費は 10,695 百万円を計画する。

② 道路トンネル対策

平成 24 年度からの継続分を含めた新規対策施設 120 施設など計 192 施設を整備する計画である。
平成 25 年度の施設整備費は 5,756 百万円を計画する。

③ 鉄道トンネル対策

山陽新幹線の三原～東広島～徳山間 26 施設など計 55 施設を整備する計画である。
平成 25 年度の施設整備費は 8,056 百万円を計画する。

④ 地下駅等・地下街・地下駐車場対策

既対策施設の品質改善（容量分散工程含む）153 施設、MIMO化 66 施設など計

457 施設を整備する計画である。

平成 25 年度の施設整備費は 11, 893 百万円を計画する。

(2) 電波遮へい対策施設における設備撤去

1, 194 施設の第 2 世代用中継設備・その他設備の撤去を計画する。

平成 25 年度の撤去費用は 8, 403 百万円、除却損は 2, 250 百万円を計画する。

その内、第 2 世代用中継設備撤去は 2 年計画として推進しており、平成 25 年度に 1, 131 施設全て完了し撤去費用は 8, 346 百万円、除却損は 2, 200 百万円を計画する。

(3) 電波遮へい対策施設の維持管理

平成 25 年度は、地下鉄等駅間対策設備、高速道路・国道等の道路トンネル対策設備及び新幹線等の鉄道トンネル対策設備等、電波遮へい対策施設の中継設備の管理費支出として、11, 538 百万円を計画する。

主な取組みは以下のとおり

① 対策施設の維持管理

新たに取得する設備及び既存設備の保守及び維持管理のための支出として 1, 359 百万円計画する。また、行政財産使用料支出として 2, 968 百万円、施設賃借料支出として 3, 265 百万円、及び光ケーブル使用料支出として 1, 175 百万円を計画する。

② 予防保全

空調機、蓄電池等の劣化に伴う設備の更改及び中継施設の雪害対策等、合計 48 百万円を計画する。

③ その他

施設の維持管理にあたり、対策施設別、地域別であった設備点検項目の統一化を行い、円滑な故障管理・故障統計を行うことにより保守品質レベルの考え方を整理し、保守品質の改善を図って行く。

2 無線システム普及支援事業

事業を開始した平成 17 年度から平成 22 年度までに整備を行った回線の維持・管理を行なう伝送路整備事業費支出として、事業者の回線増速要望による月額費用の増額を含め 1, 050 百万円を計画する。

3 移動通信用鉄塔施設事業

過疎地等における情報格差の是正を目的として設立された公益法人から移動通信サービスの利用に必要な中継設備について平成 24 年度までに受入れが完了した 27 施設の維持管理を行う。今年度は鉄塔の発錆状況調査費等を見込み、中継設備管理費支出として 32 百万円を計画する。

4 新法人の運営について

公益社団法人への移行認定を平成 25 年 3 月末に受けた後、平成 25 年 4 月 1 日に公益社団法人移動通信基盤整備協会への移行登記を行い、法令、定款及び規程類等に従って、公益目的事業を円滑かつ効率的に行っていく。

平成 24 年度に稼動を開始した経理システムについて、契約処理プロセスのシステム化等を目的とした機能拡充を行う。また、対策施設に関する各種情報の一元化について、

平成 24 年度から継続して実施しており、上期完了を目途とする。これらの施策により運営のさらなる効率化を図って行く。

事務局運営経費などの法人会計については、管理費支出の事業活動支出として 937 百万円、固定資産取得支出等の投資活動支出として 48 百万円の合計 985 百万円計画する。